

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月15日(月)

事務事業		福祉総合相談事業		担当課	福祉政策課	担当係	福祉相談支援係	管理番号	24211	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	生活困窮者自立支援法					
	小項目	1	地域福祉の推進		深谷市住居確保給付金給付事業実施要領					
	主要プロジェクト				深谷市子どもの学習・生活支援事業実施要領					
事業概要		複合的な課題を抱え、どこに相談してよいかわからない市民に対し、関係機関と相談者をつなぐ「ふくしの窓口」を設置し、伴走型の支援を行う。 生活が困窮している市民に対し、家計相談、就労準備支援、家賃補助などを行う「自立相談支援窓口」を設置し、自立に向けた支援を行う。 さまざまな事情で学習環境に課題のある子どもや保護者に対し、学習支援、生活改善支援等を行い、貧困の連鎖の防止に繋げる。								
目的 ※何のために		福祉分野における複合的な課題を抱えている市民の課題解決支援のほか、生活に困窮する市民のかたの自立を支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		福祉分野における複合的な課題を抱えている方及び生活に困窮する市民の方。								
手段 ※どのように		ふくしの窓口や、自立支援窓口では、各種関係機関と連携し、相談内容に応じて必要な情報提供を行うほか個別の支援プランを作成し、相談者の状況に応じた支援を行う。 また、学習・生活支援では、定期的な学習教室を開催するほか、家庭訪問等を行う。								
成果 ※何を求めるか		市民が抱える福祉分野の複合的な課題について、包括的な解決につなげる。 生活に困窮するかたの課題を解決し、自立につなげる。 子どもの学力及び生活力の向上を図り、将来の進路選択の拡大につなげる。								
執行体制		☐ 職員 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	福祉総合相談事業	62,779,443
本事業の 主な業務		・福祉総合相談事務					・			
		・自立相談支援事務					・			
		・住居確保給付金事務					・			
		・就労準備支援事務					・			
		・家計改善支援事務					・			
		・子どもの学習・生活支援事務					・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画				・「深谷市福祉総合相談窓口」の設置、運営、管理・自立相談支援事業・子どもの学習、生活支援事業	・「深谷市福祉総合相談窓口」の運営、管理・自立相談支援事業・子どもの学習、生活支援事業	・「深谷市福祉総合相談窓口」の運営、管理・自立相談支援事業・子どもの学習、生活支援事業	
事業費	予算(現額)	0	0	66,318,000	64,713,000	67,299,000	
	決算額	0	0	65,638,173	62,779,443	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	30,099,925	31,429,425	32,677,000
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	599,100	0
		一般財源	0	0	35,538,248	30,750,918	34,622,000
人件費	従事職員数(人)			1.70	1.75	1.75	
	人件費相当試算※			13,977,810	14,834,915	15,414,856	
	総事業費試算	0	0	79,615,983	77,614,358	82,713,856	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	福祉総合相談窓口新規相談受付数	目標値	件	—	—	200.00	200.00			
		実績値	件	—	—	202.00	272.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事業実施前の各種窓口への複合的な相談状況を踏まえ、年間200件を目標とする。／年間受付件数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	自立支援新規相談受付件数	目標値	件	256.00	256.00	256.00	256.00			
		実績値	件	349.00	339.00	375.00	387.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事業開始年度（平成27年度）の実績値を上回ること为目标とする。／年間受付件数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	学習・生活支援利用申込者数	目標値		56.00	65.00	77.00	75.00			
		実績値		65.00	77.00	75.00	67.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年の実績値以上となることを目標とする。※令和2年度開始／年間申込者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	福祉総合相談窓口支援プランの支援終了率	目標値	%	—	—	60.00	60.00			
		実績値	%	—	—	68.00	87.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			終了率を支援プラン作成件数の60%まで上げることが目標とする。／ 支援終了件数／支援プラン作成件数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	生活困窮者支援プランの支援終了率	目標値	%	60.00	60.00	60.00	60.00			
		実績値	%	68.50	94.60	84.60	89.30			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			終了率を支援プラン作成件数の60%まで上げることが目標とする。／ 支援終了件数／支援プラン評価件数						
	実績値の算出式				終50／評価73	終88／評価93	終99／評価117			
成果指標 3	学習・生活支援申込者の高等学校等進学率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00			
		実績値	%	100.00	100.00	100.00	100.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			希望する進路に進学することが望ましいため100%を目標とする。※令和2年度開始／ 進学人数／中学3年生登録者数						
	実績値の算出式				進学人数15人	進学人数17人	進学人数18人	進学人数12人		

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	福祉総合相談窓口の新規相談件数は272件であり、目標値の200件を達成した。 自立相談支援窓口の新規相談件数は387件であり、目標値の256件を達成した。 学習・生活支援利用申込者数は、67人（中学生29人、高校生38人）であり、目標値の75人の89.3%となった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	福祉総合相談窓口支援プランの支援終了率は87%であり、目標値の60%を達成した。 生活困窮者自立支援プランの支援終了率は89.3%であり、目標値の60%を達成した。 学習・生活支援申込者の高等学校等進学率は、目標通りの100%を達成したが、高等学校中退率については、高校生38人のうち中退者が1人いたことから2.63%となった。
			評価者 福祉相談支援係長 柳瀬 正人

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	「福祉総合相談窓口」と、「生活困窮者自立支援窓口」を統合運営していることで、情報共有を進めながら事業を実施することができた。また、関係機関との連携により、包括的な課題に対しても効率的な支援をすることができ、「支援プランの支援終了率」の目標を達成した。また、子どもの自立促進のための「学習・生活支援事業」では民間事業者の専門知識を活用することで効率的な支援ができ、「高等学校等の進学率」及び「中退率」の目標を達成した。
			評価者 福祉相談支援係長 柳瀬 正人